

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月 9日 更新

事務事業名		妊婦歯科健診事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武祐次
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	稲崎奈々子
	基本事業	44	病気の早期発見			所属班	健康推進班	(内線)	2134
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 6	事業連番 10372	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	・市内の歯科医院で歯科健診を受けることにより、むし歯や歯周病などの歯周疾患を予防及び早期発見・早期治療することにより、早産や低体重児出産の予防につなげる事業である。近年、歯周疾患がお産(早産や低出生体重児)に影響することが、わかり、妊婦への歯科健診の必要性が高まっている。 ①実施方法: 母子手帳発行時、転入時に受診券を窓口で交付。受診希望者が市内委託歯科医院(H20年度:16医療機関、H21年度~H23年度:15医療機関、H24年度~:17医療機関)へ予約し受診。受診の際は受診券と母子手帳を持参。 ②対象者: 母子手帳を発行した妊婦及び年度途中の転入者(妊婦)へ転入時に受診券を窓口にて交付する。 ③実施期間: 通年・旧合志町にてH16年度より実施。歯科保健連絡会議にて、歯科医師より妊婦の歯科健診の必要性を指摘され開始。合併後、全市を対象とした。 ④料金: 自己負担は無料。委託料3,500円を市が全額負担する。 ※平成24年8月より、県の早産予防対策事業の一環で妊婦歯科健診が開始されたことに伴い、県の受診票と併用した場合、委託料のうち2,000円を県が負担し、差し引いた1,500円を市の負担とする。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①市内歯科医院との契約、必要書類を渡す②母子健康対象者への受診券発行及び説明のほか、広報誌に掲載しPR③受診後、医療機関への支払い事務④健診データの整理及び入力。
【主な予算費目】	委託料、需用費
【意見や要望】	窓口で妊婦さんより、「無料で受けられるんですね。是非、行ってみます。」「早産や低体重児出産と歯周疾患が関係あることを知ってびっくりしました。」との声がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
①市内歯科医院との契約、必要書類を渡す。②受診券の作成、対象者への受診券発行及び説明 ③妊婦訪問による受診勧奨 ④受診後、医療機関への支払い事務 ⑤健診データの整理及び入力、集計	母子手帳交付時に早産と歯周疾患の関係性について説明し、県の早産予防対策事業歯科健診及び合志市妊婦歯科健診の受診の啓発を行う。	
平成24年度実績: 受診者数件293件		
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア: 受診者数	人	県が早産予防対策事業の一環として妊婦歯科健診を開始したことにより、県事業と併用して受診した場合は費用の一部が県負担となったため委託料の減。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
妊婦及び年度途中に転入した妊婦	人	→ア: 合志市妊婦数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
むし歯や歯周疾患の早期発見・早期治療し、歯周疾患がもたらす早産・低体重児出産を予防できる。	%	→ア: 受診率
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
健診を受診することが、むし歯や歯周疾患の早期発見につながるため、受診率を成果指標に設定した。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込	
①活動指標	ア	人	200	256	260	293	290	300	310	320	
	イ										
	合計										
②対象指標	ア	人	734	682	685	668	670	670	670	670	
	イ										
	合計										
③成果指標	ア	%	23.27	37.5	37.5	43.9	40	41	42	43	
	イ										
	合計										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	716	912	700	827	520	900	900	900
		(A)事業費計	千円	716	912	700	827	520	900	900	900
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	255	2,095	1,130	1,913	2,019	2,019	2,019	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	971	3,007	1,830	2,740	2,539	2,919	2,919	900		

事務事業名	妊婦歯科健診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 受診率は目標値に達成した。受診券発行時の啓発などにより、妊婦の意識の高まりが、受診者増加につながったと考えられる。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 次年度も受診券交付時に周知を行う。また、平成24年度に引き続き熊本型早産予防対策事業と併用し実施するため、さらなる受診率の向上が期待できるのではないかと考える。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 受診券交付時に、歯周疾患が妊婦に及ぼす影響についての啓発チラシの配布を行い、さらなる周知徹底を行っていく。 マタニティ学級開催時や妊婦訪問にて歯科健診の周知を図る。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がないため。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 専門的知識と技術を要するため委託して実施している。委託料は医療保険点数の基準に準じているため、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 契約方法、支払い事務等最低限の職員で実施しているため、削減余地がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 現在健診料金は無料となっている。受益者負担を検討していく余地はある。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 健診については、市内歯科医院に委託して行っており、役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

受診券交付時に、歯周疾患が妊婦に及ぼす影響についての啓発チラシを使用し個別に説明することで、歯の健康意識が高まり、受診者の増加につながったと考えられる。今後も産科医療機関への啓発ポスターの掲示やマタニティ学級や妊婦訪問での周知徹底を行い、さらなる受診率の向上を目指す。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					